

第3回定例会 可決した議案

市長提出議案

条例

- ◆三鷹市立学校設置条例の一部を改正する条例
- ◆三鷹市学童保育所条例の一部を改正する条例
- ◆三鷹市立保育園設置条例の一部を改正する条例

この3件の議案は、三鷹市立東台小学校の建替えに伴い、三鷹市立東台小学校、三鷹市東台小学童保育所、三鷹市立東台保育園の位置の一時の変更及び規定の整備を行うものです。

◆三鷹市市民協働センター
三鷹市市民協働センターについて、指定管理者による管理を行う施設とする。ことし、指定管理者による管理、指定管理者が行う業務、休館日等について定めるものです。

◆三鷹市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴い、条例中の「国民生活金融公庫」の用語を「株式会社日本政策金融公庫」に改めるものです。

◆地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例
地方自治法の一部改正に伴い、三鷹市議会議務調査費の交付に関する条例をはじめ合計4件の条例について、用語を改めるなど規定の整備を行うものです。

◆公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する条例の整理に関する条例
公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律の一部改正に伴い、「三鷹市職員の公益法人等への派遣等に関する条例」をはじめ合計3件の条例について、引用法律名を改めるなど規定の整備を行うものです。

◆平成20年度三鷹市一般会計補正予算(第2号)の専決処分について
地方税法等の一部を改正する法律の施行による所得税から個人住民税への税源移譲に伴い、平成19年中の所得額の減少等により所得税が課税されなかった個人



指定管理者制度を導入する三鷹市市民協働センター

補正予算

◆平成20年度三鷹市一般会計補正予算(第2号)の専決処分について
地方税法等の一部を改正する法律の施行による所得税から個人住民税への税源移譲に伴い、平成19年中の所得額の減少等により所得税が課税されなかった個人

◆平成20年度三鷹市一般会計補正予算(第3号)
歳入歳出予算の総額に、それぞれ1億8千900万4千円を追加し、総額を94億9千700万4千円とするものです。

◆平成19年度三鷹市一般会計補正予算(第1号)
歳入歳出予算の総額に、それぞれ9千900万2千円を追加し、総額を17億1千900万7千円とするものです。

◆平成19年度三鷹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
平成19年度三鷹市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
平成19年度三鷹市老人医療特別会計歳入歳出決算の認定について

◆平成19年度三鷹市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について
平成19年度三鷹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
平成19年度三鷹市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆平成19年度三鷹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
平成19年度三鷹市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
平成19年度三鷹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

人事議案

◆教育委員会委員の任命について
秋山千枝子氏(再任)
貝ノ瀬 滋氏(再任)

議員提出議案

◆三鷹市議会議事規則の一部を改正する規則
地方自治法の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

意見書(要旨)

◆東京電子自治体共同運営サービスにおける入札参加資格申請の代理申請システムの構築及び行政書士用電子証明書の使用可能とするシステムの改築に関する意見書
本市議会は、東京都に対し、次の事項について要望する。

- (1)東京電子自治体共同運営サービスにおける入札参加資格申請に関して、代理申請システムを構築し、当該システムに行政書士用電子証明書の使用できるようにすること。
- (2)東京電子自治体共同運営サービスにおける既存の電子申請の代理申請システムに関して、行政書士用電子証明書の使用できるシステム改築を行うこと。
- ◆平成19年度三鷹市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ◆平成19年度三鷹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- ◆平成19年度三鷹市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書
「協同労働の協同組合」は、働くこと・生きることにより困難を抱える人々自身に、社会連帯の中で仕事を起し、社会に参加する道を開くものである。しかし、現在の「協同労働の協同組合」には法的根拠がないため、団体として入札・契約ができない、社会保障の負担が個人にかかるなどの問題がある。よって、本市議会は、政府に対し、「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求めるものである。

◆廃プラスチックにおける拡大生産者責任を求める意見書
廃プラスチックの適正処理は、原料や添加剤の使用状況などを熟知している生産者が担うべきであり、拡大生産者責任を確立してこそ発生抑制がきき、また、環境に負荷がかからないものづくり、仕組みつくりにつながる。よって、本市議会は、国会及び政府に対し、真の資源循環型社会実現のため、廃プラスチックにおける拡大生産者責任を早急に強化するよう強く要望する。

◆東京都築地中央卸売市場の「豊洲移転」について見直しを求める意見書
本市議会は、東京都に対し、三鷹市民も含めた都民の食卓を賄う中央卸売市場の移転に当たっては、食の安全・安心を確保するため、東京都が進める今回の計画について慎重に見直すことを強く求めるものである。

◆地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を政府等に求める意見書
本市議会は、国会及び政府に対し、次の重点事項の取り組みを要請する。

◆道路財源の「一般財源化」に関する意見書
本市議会は、政府に対し、次の重点事項の取り組みを要請する。

◆「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書
「協同労働の協同組合」は、働くこと・生きることにより困難を抱える人々自身に、社会連帯の中で仕事を起し、社会に参加する道を開くものである。しかし、現在の「協同労働の協同組合」には法的根拠がないため、団体として入札・契約ができない、社会保障の負担が個人にかかるなどの問題がある。よって、本市議会は、政府に対し、「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求めるものである。

◆廃プラスチックにおける拡大生産者責任を求める意見書
廃プラスチックの適正処理は、原料や添加剤の使用状況などを熟知している生産者が担うべきであり、拡大生産者責任を確立してこそ発生抑制がきき、また、環境に負荷がかからないものづくり、仕組みつくりにつながる。よって、本市議会は、国会及び政府に対し、真の資源循環型社会実現のため、廃プラスチックにおける拡大生産者責任を早急に強化するよう強く要望する。

◆東京都築地中央卸売市場の「豊洲移転」について見直しを求める意見書
本市議会は、東京都に対し、三鷹市民も含めた都民の食卓を賄う中央卸売市場の移転に当たっては、食の安全・安心を確保するため、東京都が進める今回の計画について慎重に見直すことを強く求めるものである。